

究科や、学位申請時に説明書と許諾書の用紙を配付して授与日までに提出を求める研究科など、実際の運用は様々であった。

2012年度は、学位授与者数218名のうち許諾書の提出があったのは209名で、うち許諾件数は176件であった。許諾書未提出者には教務担当から引き続き提出を求めている。

許諾しない理由としては以下のものがあつた。

- ・ 特許に関する内容を含んでいる
- ・ 学会誌へ投稿を予定している
- ・ 企業活動に影響する
- ・ 著作権が把握できていない
- ・ 共同研究者または共著者の同意が得られていない

現在、2012年9月授与分41件（授与者数55名）、および12月授与分12件（授与者数14名）をリポジトリに登録済みで、2013年3月授与分については登録準備を進めているところである。

まとめ

岡山大学における博士学位論文のインターネット公開義務化の運用には各研究科教務担当の協力が欠かされなかった。業務負担増にも関わらず協力が得られたのは、大学としての義務化という後ろ盾があつたためと、オープンアクセスの理念について担当者の理解が得られたためと考えている。

大学としての義務化が決まる以前は、可能な研究科からの実施を考えていたが、義務化により足並みを揃えて実施できたことは大きな成果であつた。

また、最初に触れた2013年4月1日付け学位規則改正については、改正通知があつた後、学内規則改正、学位申請者向案内の内容、提出書類や提出物の確認、リポジトリ登録に関する事務手続きなどについて、学内関係部署と打合せを行った。現在のところ大きな混乱はなく、比較的順調に対応できている。これは大学としての義務化の経験によるところが大きいと考えている。

ただし、今後はこれまでより厳密な運用が求められることから、書類提出の徹底、公表期限の遵守、論文全文がリポジトリ登録できない場合の対応など、課題も多いが、学位規則を遵守できるよう学内関係部署との連携により対応していきたい。

(1) 文部科学省. “学位規則の一部を改正する省令の施行について”.

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakuin/detail/1331790.htm, (参照 2013-06-17).

(2) 時実象一. オープンアクセス：機関リポジトリの最近の動向. 情報の科学と技術. 2009, 59(5), p. 231-237.

[http://tokizane.jp/Ref/TokiPDF/Tokizane-JKG-2009-59\(5\)-231.pdf](http://tokizane.jp/Ref/TokiPDF/Tokizane-JKG-2009-59(5)-231.pdf), (参照 2013-06-10).

(3) 北海道大学. “北海道大学学術成果コレクション運営方針”. HUSCAP. 2007-11-22.

http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/staff/policy_ja.jsp, (参照 2013-06-23).

(4) 名古屋工業大学附属図書館. “機関リポジトリへの登録推進について”. お知らせ. 2012-10-12.

<http://www.lib.nitech.ac.jp/oshrase/index.html#koukairepo>, (参照 2013-07-20).

[受理：2013-08-12]

Yamada Tomomi.

A Case Report on the Obligation to Make Doctoral Dissertation Openly Accessible via the Internet in Okayama University.

CA1800

EIFL：その組織と活動

いのうえなち
井上奈智*

1. EIFLの組織

本稿では、開発途上国において、図書館を通じた情報へのアクセス向上に取り組んでいる Electronic Information for Libraries (以下、EIFL) の組織と活動を紹介する。

EIFL⁽¹⁾は、1999年に設立された非営利団体である。設立当初の名称は「eIFL.net」であつたが、2010年に「EIFL」に変更された(正式な名称は、現在も「eIFL.net」のままである)。名称の変更に併せて、「Knowledge without boundaries」(境界なき知識)というスローガンを設けた⁽²⁾。

EIFLは、その使命に、開発途上国の情報格差を埋めるために、図書館を通じた知識へのアクセスを可能にすることを掲げている。知識へのアクセスが、教育や研究、生活の向上、社会の発展を成り立たせる人類の生産活動の基礎となることは言うまでもない。しかし、商用のデジタル情報資源の高騰、法的障壁、技術基盤の不十分さなどの要因により、世界の多くの人々が知識へのアクセスを十分に享受できない状況が存在してきた。EIFLはこの点に危機感を持ち、良質な情報資源及びサービスの提供を行う図書館の機能が十分に発揮できるよう、多角的な活動を行い、知識へのアクセスの向上を図っている⁽³⁾。

この使命は、EIFLが初期に手掛けた仕事からもうかがえる。設立当初は主に、中欧・東欧諸国の大学図書館や学術研究図書館のために、商用の電子ジャーナルを手軽な価格でアクセスが可能となるように、運動を繰り広げていた⁽⁴⁾。

EIFLは、現在、オランダとイタリアにオフィスを

*電子情報部システム基盤課

置き、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカにある 60 以上の開発途上国で活動を行っている⁽⁵⁾。

EIFL は、もともとジョージ・ソロスが創設した財団ネットワークである Open Society Institute (OSI)。現在の Open Society Foundations (OSF) のプロジェクトとして開始された。OSI の基金がその活動資金であった⁽⁶⁾。2012 年における EIFL の予算は、1,677,096 ユーロ (現在のレートで約 2.2 億円) である⁽⁷⁾。その 96.3% は、プログラムによる収益や、OSI 中核活動資金によるとされている。残りの 3.7% は、スポンサーや利子などによる収入であり、アンドリュー・W・メロン財団、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団、フォード財団などの財団や、欧州委員会の第 7 次フレームワーク計画及びテンプス計画、ユネスコなどから資金が提供されている⁽⁸⁾。

EIFL は、その使命を達成するため、長年の間、さまざま組織と連携して活動している。例えば、国際図書館連盟 (IFLA)、ユネスコ (UNESCO)、世界知的所有権機関 (WIPO)、SPARC Europe (CA1469 参照) などと提携している。また Creative Commons、DOAJ などにも関与している⁽⁹⁾。

2. EIFL の活動

EIFL の活動の中心は、人々の知識へのアクセスに関わる 5 つのプログラムを実施することである。EIFL はこれらを、2 つの領域、すなわち、「教育・学習・研究のための知識へのアクセス」と「持続可能な地域開発のための知識へのアクセス」に大別している⁽⁸⁾。

まず教育・学習・研究のための知識へのアクセスについては、EIFL-Licensing、EIFL-OA、EIFL-IP、EIFL-FOSS の 4 つのプログラムを実施している。開発途上国の中には、学生や学者が、学習や研究のための情報源へのアクセスについて、完全に図書館に頼っていることも少なくない。この状況下においては、図書館が情報通信の技術基盤とその技術に精通したスタッフを有し、そして包括的なデジタルコレクションの提供を行うことで、学生や学者に不可欠な支援を行うことができるとして、多角的にプログラムを実施しているのである⁽¹⁰⁾。

持続可能な地域開発のための知識へのアクセスについては、EIFL-PLIP というプログラムを実施している。ここでは情報通信技術 (ICT) の活用に着目した事業を展開している。すなわち、テクノロジーを通じた知識へのアクセスは、人々の生活の向上に貢献するものであるにも関わらず、支援を最も必要とする国で、公共図書館に必要な資源が不足しているとして、公共図書館におけるテクノロジーを活かした革新的なサービスの実施を支援している⁽¹¹⁾。

このほか、EIFL では、EIFL-Consortium Management というプログラムも実施している。

以下では、これら 6 つのプログラムについて順に見ていく。

(1) EIFL-Licensing (ライセンスプログラム)⁽¹²⁾

研究と教育のために不可欠である、学術情報へのアクセスを高めるために、利用料の割引と公正な利用規約を求めて出版社と交渉する。例えば、EIFL の交渉の結果、現在、25 以上の出版社から 60 を超える商用のデジタル資源が、多くの場合無償で、図書館における利用が可能となっている。2012 年には、EIFL とともに活動する図書館では、平均 97% の割引となり、合計 2.15 億ドル (現在のレートで約 220 億円) の節約がなされた。

(2) EIFL-OA (オープンアクセスプログラム)⁽¹³⁾

オープンアクセス方針や義務化の導入にむけた提唱活動を行う。また、オープンアクセスのリポジトリを構築し維持する能力を育成する。例えば、2003 年から 2012 年の間に、37 か国でイベントやワークショップが開催され、50 を超える国から 52,359 人が参加した。他にも、オープンアクセス支援のための国際連携組織 (COAR) の設立メンバーであり (E992 参照)、オープンアクセス学術出版社協会 (OASPA) の発足にも協力している (E849 参照)。ウェブサイトで、オープンアクセス出版の調査報告書やデータを公開している⁽¹⁴⁾。現在、EIFL とともに活動する国では、600 以上のオープンリポジトリと 3,400 以上のオープンアクセスジャーナルがある。

(3) EIFL-IP (著作権等に関するプログラム)⁽¹⁵⁾

知識へのアクセスを提供する図書館を支援するため、公正でバランスのとれた著作権制度の普及啓発活動を行う。例えば、ハーバード大学ロースクールと共同で開発した教材や、欧州孤児著作物指令 (CA1771 参照) や視聴覚的実演に関する北京条約などのトピックについての実用的なガイドをウェブサイトで公開している。また、EIFL-IP を通じて、2012 年だけでも 6,000 人以上の図書館員が研修を受けている。さらに、研修を受けた図書館員のネットワークが、35 か国以上で構築されている。

(4) EIFL-FOSS (無料のオープンソースソフトウェアプログラム)⁽¹⁶⁾

無料のオープンソースソフトウェアの導入を支援し、図書館が大幅なコスト削減を達成できるように、必要な研修を提供する。例えば、ウェブサイトで、

free and open source software (FOSS) を導入するためのツールやノウハウを公開している。また、2009年から2010年にかけては、アフリカ電子図書館支援ネットワークプロジェクトを実施し、ケニアやナイジェリアなど8か国において、Greenstone (E873 参照) を用いた電子図書館の構築を支援した。

(5) EIFL-PLIP (公共図書館イノベーションプログラム)⁽¹⁷⁾

開発途上国の公共図書館と協力して、地域のコミュニティが必要とする革新的なサービスを指導し、持続可能な開発を支援する。また、成功した革新的な公共図書館コミュニティが開発したサービスについての知識の共有化をはかり、他の公共図書館によるサービスの模倣を支援する。例えばICTを活用して農業支援プログラムに取り組む図書館⁽¹⁸⁾ (E1425 参照) や、ホームレスの社会復帰を支援する図書館⁽¹⁹⁾ (E1322 参照) など、これまで23か国の39の革新的サービスに対して資金を提供している。また社会的包摂や女性の経済活動の促進を図る革新的サービスを実施する図書館に対して、イノベーション賞を贈与するプログラムも実施しており、例えばセルビアの金融に関する教育を実施する図書館⁽²⁰⁾ (E1340 参照) などが受賞している。

(6) EIFL-Consortium Management (コンソーシアム運営プログラム)⁽²¹⁾

図書館コンソーシアムとは、同じ目標を共有する図書館のグループのことである。EIFLでは、この図書館コンソーシアムが存在することによって利害関係者や政策担当者、資金提供者にまとまった意見として届けることができるようになると考え、全国的な図書館コンソーシアムの設立や強化を支援している。現在、45か国以上の国のコンソーシアムとともに活動しており、そのほとんどを初期段階から支援している。

3. まとめ

上でみたように、EIFLは、デジタル情報資源を中心に、図書館を通じた情報へのアクセス向上を目指し、広範かつ実務的な提言を行っており、その成果の多くをウェブサイトで公開している。

日本は、EIFLが活動する国ではない。しかし、日本の図書館は、地方自治体の財政悪化による図書館予算の減少や、電子ジャーナルの高騰、図書館システム費用の増大など、EIFLが立ち向かっている課題と同様の問題を抱えているとみることもできるだろう。EIFLの発するメッセージには、開発途上国にとどまらず、日本でも参考になるアイデアが詰まっている。

- (1) EIFLスタッフが、2005年に、自らの組織及び活動をまとめたものとして、以下の論文がある。
Kupryte, Rima et al. The eIFL.net Initiative: Access and Management of Electronic Resources by Library Consortia in Developing and Transition Countries. Serial review. 2005, 31 (4), p. 256-260.
http://ac.els-cdn.com/S0098791305001024/1-s2.0-S0098791305001024-main.pdf?_tid=7306b3f0-f4e0-11e2-bbba-00000aab0f27&acdnat=1374725741_5cfc8d65000c1f3b8947618472a84d2d, (accessed 2013-08-06).
- (2) "Who we are". eifl.
<http://www.eifl.net/who-we-are>, (accessed 2013-07-23).
- (3) Ibid.
- (4) Ibid.
- (5) eifl.
<http://www.eifl.net/home>, (accessed 2013-07-23).
- (6) Kupryte. op. cit.
- (7) eifl. financial report: eifl income and expenditure 2012. EIFL 2012 annual report . 2012, p. 19.
<http://www.eifl.net/eifl-2012-annual-report>, (accessed 2013-07-23).
- (8) "Our funders". eifl.
<http://www.eifl.net/our-funders>, (accessed 2013-07-23).
- (9) "Our partners". eifl.
<http://www.eifl.net/our-partners>, (accessed 2013-07-23).
- (10) "Who we are". eifl.
<http://www.eifl.net/who-we-are>, (accessed 2013-07-23).
- (11) "What we do". eifl.
<http://www.eifl.net/what-we-do>, (accessed 2013-07-23).
- (12) "EIFL-Licensing". eifl.
<http://www.eifl.net/licensing>, (accessed 2013-07-23).
- (13) "EIFL-OA: open access". eifl.
<http://www.eifl.net/openaccess>, (accessed 2013-07-23).
- (14) "EIFL-OA: Results of the SOAP Survey: EIFL Partner Countries". eifl.
<http://www.eifl.net/news/results-soap-survey-eifl-partner-countries>, (accessed 2013-08-06).
- (15) "EIFL-IP: copyright and libraries". eifl.
<http://www.eifl.net/copyright>, (accessed 2013-07-23).
- (16) "EIFL-FOSS: free and open source software". eifl.
<http://www.eifl.net/foss>, (accessed 2013-07-23).
- (17) "EIFL- PLIP: Public Library Innovation Programme". eifl.
<http://www.eifl.net/plip>, (accessed 2013-07-23).
- (18) Ehrke, Amber. "Five public library services that improve farmers' live". Beyond Access. 2013-04-08.
<http://beyondaccess.net/2013/04/08/five-public-library-services-that-improve-farmers-lives/>, (accessed 2013-07-23).
- (19) "Zagreb City Libraries, Croatia". eifl.
<http://www.eifl.net/zagreb-city-libraries-croatia>, (accessed 2013-07-23).
- (20) "Europe winner - Belgrade City Library, Serbia". eifl.
<http://www.eifl.net/eifl-plip-innovation-award/award-1-economic-wellbeing#europe>, (accessed 2013-07-23).
- (21) "EIFL-Consortium Management". eifl.
<http://www.eifl.net/consortium-management>, (accessed 2013-07-23).

[受理：2013-08-15]

Inoue Nachi.

EIFL: Its Organization and Activity.